

新基地建設反対名護共同センター ニュース

民意・自治・尊厳を守り抜く県民大集会に1800人余

沖縄を二度と

戦場にさせない

辺野古の新基地建設で、国が設計変更の承認を県に代わり行った代執行に抗議する「民意・自治・尊厳を守り抜く四・一四県民大集会」が、今日十四日、埋め立ての工事現場が見える名護市瀬嵩の浜で開催されました。小雨の中の開始でしたが、玉城デニー知事が会場に顔を見せると雨が止み、集会は最後まで滞りなく開催されました。

デニー知事はうるま市の陸上自衛隊訓練場整備計画を防衛省が断念した事は、「紛れもなく皆さんの力だ」と強調。「沖縄を二度と戦場にさせないという願いは、未来の子や孫たちに対して、私たちが今取れる最大の責任だ」と訴えました。「米軍の問題を政府が解決しないまま自衛隊だけを増強させようとする姿勢は、県知事として賛成できない」と現状での自衛隊増強に強く反対の意思を示しました。

行政法が専門の琉球大学の徳田博人教授は「いくら権力を行使しても、市民が受け入れられないなら、その権力行使に権威はない。いずれ撤回に追い込まれる」と訴えました。



代執行後の工事を進めるために新たなゲートができる

3月11日、辺野古弾薬庫近くの国道脇に新たに造られたゲートが、辺野古新基地建設の新たな工事用ゲートとして使用が開始されました。

キャンプシュワブの第3ゲートから辺野古弾薬庫にかけての範囲は基地に隣接する森林地帯でしたが、2022年の春先から日米共同使用区域としての整備が進められ、大量の立木の伐採と造成工事が進められました。当初、防衛局は新基地建設とは関係ない工事と説明していましたが、昨年夏には新たにゲートが造られ、その後、片側交互通行規制をかけ左折帯新設工事も行われ、朝夕の時間帯には大渋滞が発生し、市民生活に影響を与

えていました。日米合同使用区域内には大浦湾に直結する道路まで整備され、より効率よく大浦湾の現場に資材搬入するためのゲートとして使用が開始されました。

当初防衛局は、辺野古区からの渋滞解消の要望に応えるためと説明していましたが、基地内の安全確保を求める米軍の要望に応えた移動だったということが後日明らかとなりました。しかし、見通しの良い旧ゲートから、カーブで見通しの悪い新ゲートへ移動したため、工事用車両を避けようとセンターラインをはみ出す一般車が見うけられるなど、安全走行に大きな支障が出ています。結局防衛局は、ここでも県民の安全より米軍の安全を優先したのです。

旧工事用ゲートから1kmほど離れた場所が座り込み行動の現場となったため、歩いての移動に20分近くかかり、座り込み参加者にとって大きな負担となっていますが、テントから送迎車を使って移動することで、参加者の負担を減らすよう対応しています。防衛局の横暴に負けず、現場で声を挙げ続けましょう。(座り込み参加者より)



へり基地反対協会は、三月二十九日に総会を開催しました。反対協会は、一九九七年十月十七日に結成以来二六年余り新基地建設反対の先頭にたって奮闘してきました。その闘いがオールド沖縄の闘いにつながり、今日の各地域の闘いにつながっています。

総会は、ゲート前(木)のみ、浜テント(毎日)、海上行動(毎日)この分野は反対協が責任を持って運営しています。塩川、安和等の活動について交流し、今後の闘いや、決算等を確認し、これからの運動を担う役員を選出しました。

選出された役員は、共同代表 仲村善幸、浦島悦子、事務局長 東恩納琢磨 尚、長い間事務局長をしてきた仲本興真氏は顧問に就任しました。

沖縄の闘いは日本の民主主義、地方自治、人権をまもる最前線の闘いとして位置付け取り組みます。

当面の運動方針は 一、代執行を世論の力で阻止しよう 二、辺野古新基地建設にストップを！ 三、琉球諸島の軍事要塞化を許さない闘いと連携して闘う 四、国内外の平和市民団体、環境団体、個人との連携強化 五、住民の訴訟、国賠訴訟を支える 六、街宣活動を強める 七、学習活動を強める 八、広報活動の強化 九、財政活動の強化 十、会員、賛同会員を募る等です。



日本の民主主義 地方自治・人権を守る
最前線 — へり基地反対協総会開く —